

【金融経済環境】

2023年度上期のわが国経済は、主要国の金融引き締めに伴う世界経済の減速や中国経済の回復の遅れなどを背景に、輸出や生産が緩やかな持ち直しに止まったものの、コロナ禍からの経済・社会活動の正常化が進む中で、設備投資が堅調に推移し、個人消費が持ち直し基調を辿るなど、全体として緩やかに回復しました。ただし、海外の経済・物価の動向や為替の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当地方の経済は、輸出や生産の一部に足踏み感がみられたものの、主力の自動車産業が上向いたほか、設備投資が底堅く推移し、個人消費も持ち直しの動きが続くなど、緩やかに回復しました。

【2023年9月期の業績等の概要（連結）】

業績につきましては、経常収益は、外貨建の貸出金利息の増加による資金運用収益の増加及び株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加を主因として、前年同期比183億38百万円増加の795億6百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加による資金調達費用の増加を主因として、前年同期比88億22百万円増加の562億83百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比95億15百万円増加の232億22百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比71億95百万円増加の166億55百万円となりました。

【2023年9月期の業績等の概要（単体）】

業績につきましては、経常収益は、外貨建の貸出金利息の増加による資金運用収益の増加及び株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加を主因として、前年同期比180億37百万円増加の794億57百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加による資金調達費用の増加を主因として、前年同期比88億82百万円増加の562億22百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比91億55百万円増加の232億35百万円となり、中間純利益は前年同期比65億68百万円増加の166億78百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金は前年同期比3,442億円増加の7兆4,889億円、預金等（譲渡性預金含む）は前年同期比2,663億円増加の9兆2,688億円、有価証券は前年同期比768億円減少の1兆6,933億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2021年度中間 連結会計期間	2022年度中間 連結会計期間	2023年度中間 連結会計期間	2021年度	2022年度
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
連結経常収益	54,613百万円	61,168	79,506	114,013	129,759
うち連結信託報酬	91百万円	67	78	178	142
連結経常利益	14,648百万円	13,707	23,222	23,492	17,091
親会社株主に帰属する中間純利益	9,851百万円	9,460	16,655	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	一百万円	—	—	20,628	11,560
連結中間包括利益	9,090百万円	△22,974	8,945	—	—
連結包括利益	一百万円	—	—	△15,071	9,251
連結純資産額	500,746百万円	446,609	461,308	469,583	464,635
連結総資産額	11,273,091百万円	11,756,123	12,291,654	11,570,833	11,448,007
1株当たり純資産額	1,603.04円	1,429.74	1,476.79	1,503.28	1,487.44
1株当たり中間純利益	31.53円	30.28	53.31	—	—
1株当たり当期純利益	一円	—	—	66.04	37.00
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	一円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	10.28%	10.19	10.56	9.93	10.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,681百万円	△40,389	610,067	213,626	△461,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,273百万円	△127,277	△90,861	△195,667	64,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48百万円	△49	△6,049	△22,097	△14,298
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,476,315百万円	2,398,169	2,662,592	2,565,848	2,154,920
信託財産額	77,761百万円	91,215	99,105	92,711	99,011

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2022年度より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
科目	金額	金額
現金預け金	2,412,434	2,679,483
コールローン及び買入手形	29,925	36,784
買入金銭債権	8,115	6,665
特定取引資産	11,812	9,224
金銭の信託	32,401	19,992
有価証券	1,769,730	1,693,158
貸出金	7,144,986	7,488,984
外国為替	9,382	9,084
その他資産	143,117	137,748
有形固定資産	105,016	105,388
無形固定資産	8,802	11,661
退職給付に係る資産	60,346	77,274
繰延税金資産	18,514	10,466
支払承諾見返	40,163	45,921
貸倒引当金	△ 38,627	△ 40,185
資産の部合計	11,756,123	12,291,654

(負債の部)

預金	8,611,962	8,966,409
譲渡性預金	382,127	301,993
コールマネー及び売渡手形	538,700	714,100
売現先勘定	340,153	191,016
債券貸借取引受入担保金	400,397	471,785
特定取引負債	9,036	6,695
借入金	886,649	1,027,783
外国為替	1,504	499
信託勘定借	56	70
その他負債	83,761	89,825
退職給付に係る負債	53	36
役員退職慰労引当金	25	14
睡眠預金払戻損失引当金	755	12
ポイント引当金	218	191
株式給付引当金	709	775
再評価に係る繰延税金負債	13,237	13,215
支払承諾	40,163	45,921
負債の部合計	11,309,513	11,830,345

(純資産の部)

資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,634
利益剰余金	359,050	351,374
株主資本合計	444,259	436,583
その他有価証券評価差額金	△ 34,775	△ 16,181
繰延ヘッジ損益	5,029	4,285
土地再評価差額金	27,012	26,971
退職給付に係る調整累計額	5,083	9,649
その他の包括利益累計額合計	2,349	24,724
純資産の部合計	446,609	461,308
負債及び純資産の部合計	11,756,123	12,291,654

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
科目	金額	金額
経常収益	61,168	79,506
資金運用収益	41,216	51,932
(うち貸出金利息)	31,254	39,760
(うち有価証券利息配当金)	8,111	10,697
信託報酬	67	78
役務取引等収益	12,548	12,796
特定取引収益	837	645
その他業務収益	4,774	4,034
その他経常収益	1,724	10,019
経常費用	47,461	56,283
資金調達費用	6,418	15,556
(うち預金利息)	664	1,665
役務取引等費用	3,888	5,050
その他業務費用	4,267	4,307
営業経費	26,839	25,288
その他経常費用	6,048	6,080
経常利益	13,707	23,222
特別利益	22	6
固定資産処分益	10	6
固定資産解体費用引当金戻入益	12	—
特別損失	211	85
固定資産処分損	155	81
減損損失	55	4
税金等調整前中間純利益	13,518	23,143
法人税、住民税及び事業税	2,994	12,368
法人税等調整額	1,063	△ 5,879
法人税等合計	4,058	6,488
中間純利益	9,460	16,655
親会社株主に帰属する中間純利益	9,460	16,655

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
科目	金額	金額
中間純利益	9,460	16,655
その他の包括利益	△ 32,434	△ 7,709
その他有価証券評価差額金	△ 36,161	△ 7,692
繰延ヘッジ損益	4,120	794
退職給付に係る調整額	△ 393	△ 812
中間包括利益	△ 22,974	8,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 22,974	8,945

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	349,609	434,818
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,460	9,460
土地再評価差額金の取崩			△ 19	△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	9,441	9,441
当中間期末残高	54,573	30,635	359,050	444,259

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	1,386	908	26,993	5,476	34,765
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 36,161	4,120	19	△ 393	△ 32,415
当中間期変動額合計	△ 36,161	4,120	19	△ 393	△ 32,415
当中間期末残高	△ 34,775	5,029	27,012	5,083	2,349

	純資産合計	
当期首残高		469,583
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する 中間純利益		9,460
土地再評価差額金の取崩		△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△ 32,415
当中間期変動額合計		△ 22,974
当中間期末残高		446,609

中間連結財務諸表

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	346,992	432,201
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 6,231	△ 6,231
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,655	16,655
連結子会社等の 減少に伴う減少		△ 0	△ 6,041	△ 6,041
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△ 0	4,382	4,382
当中間期末残高	54,573	30,634	351,374	436,583

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	△ 8,489	3,490	26,971	10,461	32,434
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
連結子会社等の 減少に伴う減少					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,692	794		△ 812	△ 7,709
当中間期変動額合計	△ 7,692	794	—	△ 812	△ 7,709
当中間期末残高	△ 16,181	4,285	26,971	9,649	24,724

	純資産合計
当期首残高	464,635
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 6,231
親会社株主に帰属する 中間純利益	16,655
連結子会社等の 減少に伴う減少	△ 6,041
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,709
当中間期変動額合計	△ 3,327
当中間期末残高	461,308

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,518	23,143
減価償却費	2,737	2,826
減損損失	55	4
貸倒引当金の増減 (△)	314	3,060
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 2,182	△ 2,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	△ 4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 354	△ 425
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	68	57
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 50	△ 42
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△ 307	—
資金運用収益	△ 41,216	△ 51,932
資金調達費用	6,418	15,556
有価証券関係損益 (△)	6,102	△ 6,177
固定資産処分損益 (△は益)	145	74
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 4,235	1,374
特定取引負債の純増減 (△)	4,187	△ 1,300
貸出金の純増 (△) 減	△ 179,184	△ 213,649
預金の純増減 (△)	△ 135,607	21,741
譲渡性預金の純増減 (△)	44,086	△ 30,322
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△ 311,455	25,741
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 2,769	15,199
コールローン等の純増 (△) 減	△ 24,140	△ 1,758
コールマネー等の純増減 (△)	649,396	724,582
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 47,785	69,072
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,086	2,494
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 1,210	△ 1,878
資金運用による収入	41,413	51,239
資金調達による支出	△ 6,053	△ 15,204
その他	△ 51,947	△ 24,023
小計	△ 37,970	606,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 2,419	3,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,389	610,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 324,231	△ 295,768
有価証券の売却による収入	161,774	164,268
有価証券の償還による収入	41,780	35,624
金銭の信託の増加による支出	△ 3,003	△ 1,802
金銭の信託の減少による収入	1	11,802
有形固定資産の取得による支出	△ 1,692	△ 2,028
無形固定資産の取得による支出	△ 1,906	△ 2,970
有形固定資産の売却による収入	38	14
有形固定資産の売却による支出	△ 39	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,277	△ 90,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 5	△ 6,003
リース債務の返済による支出	△ 44	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49	△ 6,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 167,678	513,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,565,848	2,154,920
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 5,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,398,169	2,662,592

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
ひろぎんビジネスサービス株式会社 ひろぎんリートマネジメント株式会社
(連結の範囲の変更)

前連結会計年度に当行の連結される子会社であったひろぎん保証株式会社が、同じく当行の連結される子会社であったひろぎんカードサービス株式会社を、2023年4月1日付で吸収合併し、同日付で当行が保有するひろぎん保証株式会社の全株式を、当行の親会社である株式会社ひろぎんホールディングスに現物配当したため、連結の範囲から除外しております。

なお、ひろぎん保証株式会社は、同日付でひろぎんクレジットサービス株式会社に商号変更しております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 7社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当なし

- (2) 持分法適用の関連法人等

該当なし

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 7社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連法人等

該当なし

3 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という) の取引については、取引の約定時点基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額 (為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く) については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記①と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：22年～50年

その他：3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法 (ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) により償却しております。

中間連結財務諸表

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信限のうち無担保と信限が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（中間決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,390百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・主に繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・貸出金等

ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（その他有価証券の評価方法）

当行グループでは、外貨建その他有価証券に係る換算差額について、従来は外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理していましたが、当中間連結会計期間から、その他有価証券評価差額金として処理する方法に変更しております。

当行グループは、中長期的な有価証券運用におけるポートフォリオ構築において、外貨建有価証券の組み入れが有益であり市況によっては円投外債投資が収益力向上につながることを認識しております。しかしながら、昨年、為替相場の変動が大きくなる中、現状の会計方法では短期的な為替相場の動向に影響される状況となっており、中長期戦略がとれない状況となっております。このため、安定的なポートフォリオ構築を目指すことを目的として、当中間連結会計期間から運用方針の一部見直しを行ったことから、会計方針の変更を実施したものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

1 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社の株式を除く）	5,113百万円
2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,724百万円
危険債権額	48,542百万円
三年以上延滞債権額	2,698百万円
貸出条件緩和債権額	31,075百万円
合計額	88,040百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三年以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,917百万円であります。	

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	997,703百万円
貸出金	926,036百万円
その他資産	112百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,627百万円
売現先勘定	191,016百万円
債券貸借取引受入担保金	471,785百万円
借入金	980,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券739百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金42,078百万円、保証金1,922百万円及び先物取引差入証拠金485百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、3百万円であります。

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,882,086百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,769,251百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額 42,176百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は49,569百万円であります。
- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託20,624百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益9,267百万円を含んでおります。
- 2 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,593百万円、株式等売却損1,831百万円、貸出金償却399百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	312,370	—	—	312,370	
合計	312,370	—	—	312,370	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

- 3 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,000	—	—	2023年5月17日
2023年9月7日 臨時株主総会	普通株式	3,000	—	—	2023年9月13日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価格 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月2日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	231	—	—	2023年 4月1日
2023年9月7日 臨時株主総会	普通株式	その他 有価証券	0	—	—	2023年 9月13日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,679,483百万円
その他預け金	△16,890百万円
現金及び現金同等物	2,662,592百万円

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

- 1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
・有形固定資産
主として、店舗であります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2 オペレーティング・リース取引
該当ありません。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

- 1 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 特定取引資産（※1）			
売買目的有価証券	1,254	1,254	—
(2) 金銭の信託	19,992	19,992	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,417	38,022	△395
(4) 貸出金	1,645,108	1,645,108	—
その他の有価証券（※2）	7,488,984		
貸倒引当金（※3）	△39,674		
	7,449,309	7,512,883	63,574
資産計	9,154,082	9,217,260	63,178
(1) 預金	8,966,409	8,966,692	282
(2) 譲渡性預金	301,993	301,995	1
(3) 借入金	1,027,783	1,023,574	△4,208
負債計	10,296,186	10,292,262	△3,923
デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,403	2,403	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※5）	(35,423)	(35,423)	—
デリバティブ取引計	(33,020)	(33,020)	—

- (※1) 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。
- (※2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (※5) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するため、又はキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

中間連結財務諸表

(注1) 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式 (※1) (※2)	4,518
組合出資金 (※3)	5,113
その他	0

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っています。
- (※3) 組合出資金は、非連結の子会社及び子法人等への出資金であります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	19,992	—	19,992
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	72	1,182	—	1,254
その他有価証券				
国債・地方債等	428,681	301,973	—	730,654
社債	—	237,341	55,707	293,048
株式	92,919	—	—	92,919
その他	116,308	397,678	—	513,986
デリバティブ取引				
金利関連	—	8,553	—	8,553
通貨関連	—	16,339	1,366	17,705
その他	—	—	69	69
資産計	637,981	983,060	57,143	1,678,185
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,971	—	4,971
通貨関連	—	52,888	1,419	54,307
その他	—	—	69	69
負債計	—	57,860	1,489	59,349

- (※1) 時価算定会計基準適用指針第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は4,173百万円であります。
- (※2) 時価算定会計基準適用指針第24－16項を適用した組合出資金については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該組合出資金の金額は10,325百万円であります。
- (※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は35,423百万円であります。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	19,338	18,684	—	38,022
貸出金	—	—	7,512,883	7,512,883
資産計	19,388	18,684	7,512,883	7,550,905
預金	—	8,966,692	—	8,966,692
譲渡性預金	—	301,995	—	301,995
借入金	—	1,013,359	10,215	1,023,574
負債計	—	10,282,047	10,215	10,292,262

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。また、有価証券運用を主目的とし金銭の信託においては、約定期間が短期間のものであり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定 (※) しております。

(※) 金利スワップ等の特例処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価を当該長期貸出金の時価に加算して算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、通貨関連取引、その他 (地震デリバティブ等) が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	割引率	0.27%－7.84%	0.57%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	56,005	△49	△173	△76	—	—	55,707	—
デリバティブ取引								
通貨関連(*3)	△172	119	—	—	—	—	△52	119

- (*)1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (*)2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*)3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。
- (3) 時価の評価プロセスの説明
当行グループはバック部門にて時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続きに準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年12月22日	
確認書	
株式会社 広島銀行 代表取締役頭取 清宗 一男	
私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。	
以上	

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
該当ありません。

(1株当たり情報)

- 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
当中間連結会計期間（2023年9月30日）
1株当たり純資産額 1,476.79円
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 461,308百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
うち新株予約権 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 461,308百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 312,370千株
- 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
(1) 1株当たり中間純利益 53.31円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 16,655百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 16,655百万円
普通株式の期中平均株式数 312,370千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 一円
(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

中間連結財務諸表

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,880	5,724
危険債権	40,059	48,542
要管理債権	39,138	33,773
三月上延滞債権	2,250	2,698
貸出条件緩和債権	36,887	31,075
小計	86,077	88,040
正常債権	7,148,982	7,503,291
合計	7,235,060	7,591,331

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。

2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、
全額を不計上としています。

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次 決 算 年 月	第111期中 2021年9月	第112期中 2022年9月	第113期中 2023年9月	第111期 2022年3月	第112期 2023年3月
経常収益	54,946百万円	61,420	79,457	113,403	129,039
うち信託報酬	91百万円	67	78	178	142
経常利益	14,961百万円	14,080	23,235	22,882	16,445
中間純利益	10,475百万円	10,110	16,678	—	—
当期純利益	一百万円	—	—	20,660	11,536
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	477,422百万円	435,900	451,424	457,831	447,874
総資産額	11,243,070百万円	11,746,261	12,282,142	11,560,579	11,432,524
預金残高	8,360,437百万円	8,614,668	8,966,607	8,751,198	8,944,902
貸出金残高	6,824,098百万円	7,144,771	7,488,984	6,965,573	7,275,335
有価証券残高	1,601,200百万円	1,770,157	1,693,354	1,669,030	1,581,536
1株当たり配当額	一円	—	19.94	22.40	45.45
単体自己資本比率（国内基準）	10.02%	10.01	10.53	9.71	10.78
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,134人 〔1,150人〕	3,029 〔1,116〕	2,936 〔1,030〕	3,054 〔1,144〕	2,932 〔1,075〕
信託財産額	77,761百万円	91,215	99,105	92,711	99,011

（注）単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
科目	金額	金額
現金預け金	2,411,596	2,679,483
コールローン	29,925	36,784
買入金銭債権	6,529	6,665
特定取引資産	11,812	9,224
金銭の信託	32,401	19,992
有価証券	1,770,157	1,693,354
貸出金	7,144,771	7,488,984
外国為替	9,382	9,084
その他資産	140,702	137,735
有形固定資産	104,702	105,374
無形固定資産	8,780	11,650
前払年金費用	52,979	63,289
繰延税金資産	20,325	14,781
支払承諾見返	39,321	45,921
貸倒引当金	△ 37,126	△ 40,185
資産の部合計	11,746,261	12,282,142

(負債の部)

預金	8,614,668	8,966,607
譲渡性預金	387,931	302,253
コールマネー	538,700	714,100
売現先勘定	340,153	191,016
債券貸借取引受入担保金	400,397	471,785
特定取引負債	9,036	6,695
借入金	886,649	1,027,783
外国為替	1,504	499
信託勘定借	56	70
その他負債	77,062	89,790
未払法人税等	2,354	12,104
リース債務	485	430
資産除去債務	318	323
その他の負債	73,903	76,932
睡眠預金払戻損失引当金	755	12
ポイント引当金	176	191
株式給付引当金	709	775
再評価に係る繰延税金負債	13,237	13,215
支払承諾	39,321	45,921
負債の部合計	11,310,361	11,830,717

(純資産の部)

資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	353,425	351,140
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	313,272	310,987
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	23,668	21,383
株主資本合計	438,634	436,349
その他有価証券評価差額金	△ 34,775	△ 16,181
繰延ヘッジ損益	5,029	4,285
土地再評価差額金	27,012	26,971
評価・換算差額等合計	△ 2,733	15,075
純資産の部合計	435,900	451,424
負債及び純資産の部合計	11,746,261	12,282,142

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
科目	金額	金額
経常収益	61,420	79,457
資金運用収益	42,374	51,978
(うち貸出金利息)	31,238	39,760
(うち有価証券利息配当金)	9,299	10,743
信託報酬	67	78
役務取引等収益	11,625	12,697
特定取引収益	837	645
その他業務収益	4,774	4,034
その他経常収益	1,740	10,022
経常費用	47,340	56,222
資金調達費用	6,417	15,556
(うち預金利息)	664	1,665
役務取引等費用	4,739	5,078
その他業務費用	4,267	4,307
営業経費	25,970	25,199
その他経常費用	5,945	6,080
経常利益	14,080	23,235
特別利益	22	6
特別損失	211	85
税引前中間純利益	13,891	23,156
法人税、住民税及び事業税	2,739	12,358
法人税等調整額	1,042	△ 5,881
法人税等合計	3,781	6,477
中間純利益	10,110	16,678

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	13,577	343,334	428,543
当中間期変動額							
中間純利益					10,110	10,110	10,110
土地再評価差額金の取崩					△ 19	△ 19	△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,091	10,091	10,091
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	23,668	353,425	438,634

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,386	908	26,993	29,288	457,831
当中間期変動額					
中間純利益					10,110
土地再評価差額金の取崩					△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 36,161	4,120	19	△ 32,022	△ 32,022
当中間期変動額合計	△ 36,161	4,120	19	△ 32,022	△ 21,930
当中間期末残高	△ 34,775	5,029	27,012	△ 2,733	435,900

中間財務諸表

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	10,936	340,693	425,902
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 6,231	△ 6,231	△ 6,231
中間純利益					16,678	16,678	16,678
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,447	10,447	10,447
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	21,383	351,140	436,349

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 8,489	3,490	26,971	21,972	447,874
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 6,231
中間純利益					16,678
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,692	794		△ 6,897	△ 6,897
当中間期変動額合計	△ 7,692	794	—	△ 6,897	3,550
当中間期末残高	△ 16,181	4,285	26,971	15,075	451,424

注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（中間決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値と比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,390百万円であります。

- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。
- (5) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップを減引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。
ヘッジ会計の方法・・・主に繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象・・・貸出金等
ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

(会計方針の変更)

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
(その他有価証券の評価方法)
当行では、外貨建のその他有価証券に係る換算差額について、従来は外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理しておりましたが、当中間期から、その他有価証券評価差額金として処理する方法に変更しております。
当行は、中長期的な有価証券運用におけるポートフォリオ構築において、外貨建有価証券の組み入れが有益であり市況によっては円投外債投資が収益力向上につながることを認識しております。しかしながら、昨今、為替相場の変動が大きくなる中、現状の会計方法では短期的な為替相場の動向に影響される状況となっており、中長期戦略がとれない状況となっております。このため、安定的なポートフォリオ構築を目指すことを目的として、当中間期から運用方針の一部見直しを行ったことから、会計方針の変更を実施したものであります。

中間財務諸表

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2023年9月30日）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 5,309百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,724百万円
- 危険債権額 48,542百万円
- 三月以上延滞債権額 2,698百万円
- 貸出条件緩和債権額 31,075百万円
- 合計額 88,040百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,917百万円であります。

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

- 担保に供している資産
- 有価証券 997,703百万円
- 貸出金 926,036百万円
- その他資産 112百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 1,627百万円
- 売現先勘定 191,016百万円
- 債券貸借取引受入担保金 471,785百万円
- 借入金 980,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券739百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金42,078百万円、保証金1,912百万円及び先物取引差入証拠金485百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、3百万円であります。

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,882,086百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,769,251百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額 42,164百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は49,569百万円であります。
- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託20,624百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益9,267百万円を含んでおります。
- 2 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,593百万円、株式等売却損1,831百万円、貸出金償却399百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

当中間会計期間（2023年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	195
関連法人等株式	0
出資金	5,113

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年12月22日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,081	11,348	42,374	32,217	19,787	51,978
資金調達費用	640	5,830	6,415	354	15,225	15,555
資金運用収支	30,441	5,518	35,959	31,862	4,561	36,423
信託報酬	67	—	67	78	—	78
役務取引等収益	11,364	261	11,625	12,410	287	12,697
役務取引等費用	4,521	218	4,739	4,872	205	5,078
役務取引等収支	6,910	42	6,953	7,616	81	7,698
特定取引収益	14	822	837	16	629	645
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	14	822	837	16	629	645
その他業務収益	2,256	2,517	4,774	3,031	1,002	4,034
その他業務費用	1,086	3,180	4,267	3,165	1,142	4,307
その他業務収支	1,170	△662	507	△133	△140	△273
業務粗利益	38,536	5,721	44,257	39,361	5,132	44,493
業務粗利益率	0.91%	1.02%	0.99%	0.89%	0.96%	0.96%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2022年9月期1百万円、2023年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
実質業務純益	17,905	18,262
コア業務純益	19,876	19,520
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	19,876	19,520
業務純益	18,786	16,004

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(590,456)	(56)		(633,802)	(25)	
	8,387,828	31,081	0.73%	8,736,790	32,217	0.73%
貸出金	6,407,838	24,254	0.75%	6,663,848	24,675	0.73%
有価証券	1,346,399	5,241	0.77%	1,367,568	6,293	0.91%
コールローン	19,590	0	0.00%	30,592	2	0.01%
預け金	17,211	1,237	14.33%	34,521	1,035	5.98%
資金調達勘定	10,359,995	640	0.01%	11,026,530	354	0.00%
預金	8,489,100	292	0.00%	8,754,476	249	0.00%
譲渡性預金	424,915	20	0.00%	358,388	16	0.00%
コールマネー	67,928	△9	△0.02%	481,860	△118	△0.04%
借入金	958,376	110	0.02%	1,015,391	118	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期2,222,488百万円、2023年9月期2,522,673百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年9月期31,780百万円、2023年9月期25,209百万円）及び利息（2022年9月期1百万円、2023年9月期0百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,116,246	11,348	2.02%	1,062,336	19,787	3.71%
貸出金	669,476	6,983	2.08%	735,502	15,084	4.09%
有価証券	414,037	4,058	1.95%	268,327	4,449	3.30%
コールローン	4,096	39	1.92%	7,391	202	5.45%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(590,456)	(56)		(633,802)	(25)	
	1,107,575	5,830	1.05%	1,024,988	15,225	2.96%
預金	181,138	372	0.40%	193,729	1,416	1.45%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	4,779	29	1.25%	1,029	29	5.79%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期333百万円、2023年9月期347百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,913,619	42,374	0.94%	9,165,324	51,978	1.13%
貸出金	7,077,315	31,238	0.88%	7,399,351	39,760	1.07%
有価証券	1,760,436	9,299	1.05%	1,635,895	10,743	1.30%
コールローン	23,686	39	0.33%	37,984	204	1.07%
預け金	17,211	1,237	14.33%	34,521	1,035	5.98%
資金調達勘定	10,877,113	6,415	0.11%	11,417,716	15,555	0.27%
預金	8,670,238	664	0.01%	8,948,206	1,665	0.03%
譲渡性預金	424,915	20	0.00%	358,388	16	0.00%
コールマネー	67,928	△9	△0.02%	481,860	△118	△0.04%
借入金	963,155	140	0.02%	1,016,420	148	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期2,222,821百万円、2023年9月期2,523,021百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年9月期31,780百万円、2023年9月期25,209百万円）及び利息（2022年9月期1百万円、2023年9月期0百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

損益の状況

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,436	△2,155	△718	1,302	△167	1,135
貸出金	979	△1,796	△816	946	△525	421
有価証券	700	△1,404	△704	83	968	1,052
コールローン	2	3	6	0	2	2
預け金	381	447	829	785	△986	△201
支払利息	14	△314	△300	38	△324	△285
預金	8	△42	△33	6	△49	△42
譲渡性預金	△1	0	△1	△2	△1	△3
コールマネー	△7	△1	△8	△96	△12	△109
借入金	△23	△115	△138	8	0	8

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	813	5,494	6,308	△573	9,011	8,438
貸出金	463	2,979	3,443	750	7,350	8,100
有価証券	283	2,772	3,056	△1,761	2,152	391
コールローン	6	19	25	49	113	162
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	131	4,844	4,976	△465	9,860	9,394
預金	26	222	249	27	1,016	1,044
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	△1	23	22	△38	38	0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,039	3,551	5,591	1,225	8,378	9,604
貸出金	1,374	1,251	2,626	1,476	7,045	8,521
有価証券	1,136	1,215	2,351	△693	2,136	1,443
コールローン	△11	42	31	35	130	165
預け金	381	447	829	785	△986	△201
支払利息	38	4,639	4,677	332	8,807	9,140
預金	12	202	215	21	979	1,001
譲渡性預金	△1	0	△1	△2	△1	△3
コールマネー	△7	△1	△8	△96	△12	△109
借入金	△24	△92	△116	8	0	8

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	19,507	19,338	△169
	地方債	—	—	—	18,910	18,684	△225
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	38,417	38,022	△395
合計		—	—	—	38,417	38,022	△395

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	427	195
関連会社株式	0	0
出資金	6,120	5,113
合計	6,547	5,309

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,764	51,678	34,086	88,423	38,896	49,527
	債券	133,044	132,266	777	61,879	61,583	295
	国債	39,905	39,794	110	—	—	—
	地方債	48,501	48,216	285	28,830	28,693	136
	社債	44,638	44,255	382	33,048	32,889	158
	その他	27,613	25,672	1,941	112,953	107,299	5,654
	小計	246,422	209,616	36,805	263,256	207,779	55,477
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,236	14,152	△916	4,495	4,869	△373
	債券	951,606	972,844	△21,237	961,823	998,903	△37,080
	国債	451,288	466,220	△14,932	428,681	451,859	△23,178
	地方債	261,227	264,727	△3,499	273,142	280,908	△7,765
	社債	239,090	241,896	△2,805	259,999	266,135	△6,136
	その他	564,002	629,129	△65,126	431,580	473,700	△42,120
	小計	1,528,845	1,616,126	△87,281	1,397,900	1,477,473	△79,573
合計		1,775,268	1,825,743	△50,475	1,661,156	1,685,253	△24,096

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

有価証券等の時価情報

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,541	4,518
その他	0	0
合計	4,542	4,518

(注) 1. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、40百万円であります。
2. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、0百万円であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、4,959百万円（うち、株式4,959百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、49百万円（うち、債券49百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の金銭の信託	3,000	3,000	—	—	—	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額
その他の金銭の信託	29,401	30,178	△776	—	776	19,992
						20,179
						△186
						66
						253

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	△51,251	△24,283
₁ 他有価証券	△50,475	△24,096
₂ その他の金銭の信託	△776	△186
(+) 繰延税金資産	26,177	22,833
(△) 繰延税金負債	9,701	14,731
その他有価証券評価差額金	△34,775	△16,181

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	186,653	166,906	△3,534	△3,534	159,245	142,558	△4,327	△4,327
	受取変動・支払固定	186,653	166,906	5,053	5,053	159,245	142,558	5,626	5,626
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	2,333	2,333	△21	5	2,916	2,916	△41	16
	買 建	2,333	2,333	21	7	2,916	2,916	41	8
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,518	1,531			1,298	1,324

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	943,074	854,835	△107	594	1,152,273	897,961	△24	1,002
	為 替 予 約								
	売 建	93,457	40,456	△6,826	△6,826	128,963	56,003	△6,563	△6,563
	買 建	82,447	39,601	7,475	7,475	115,682	54,362	7,714	7,714
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	210,229	143,640	△6,338	1,292	221,188	146,174	△6,249	1,409
	買 建	210,229	143,640	6,264	△262	221,188	146,174	6,227	△323
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				467	2,273			1,104	3,239

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	6,070	—	△64	—	6,470	—	△69	—
	買 建	6,070	—	64	—	6,470	—	69	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日			2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	—	—	—	35,000	35,000	△302
			97,416	92,416	4,109	42,317	42,317	2,586
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸 出 金	42,417	42,310	(注) 2	40,694	39,694	(注) 2
	合 計				4,109			2,283

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日			2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ 為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	218,367	201,171	△37,388	219,733	193,931	△37,532
			310,170	—	△5,317	346,121	—	△174
	合 計				△42,705			△37,707

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	61,189 (72.1)	— (—)	61,189 (70.6)	64,056 (73.2)	— (—)	64,056 (71.6)
有利息預金 (無利息普通除き)	51,028 (60.1)	— (—)	51,028 (58.9)	53,078 (60.6)	— (—)	53,078 (59.3)
定期性預金	21,998 (25.9)	— (—)	21,998 (25.4)	21,724 (24.8)	— (—)	21,724 (24.3)
固定金利定期預金	21,971 (25.9)	/ (/)	21,971 (25.3)	21,701 (24.8)	/ (/)	21,701 (24.3)
変動金利定期預金	27 (0.0)	/ (/)	27 (0.0)	22 (0.0)	/ (/)	22 (0.0)
その他	1,703 (2.0)	1,811 (100.0)	3,514 (4.0)	1,764 (2.0)	1,937 (100.0)	3,701 (4.1)
合計	84,891 (100.0)	1,811 (100.0)	86,702 (100.0)	87,544 (100.0)	1,937 (100.0)	89,482 (100.0)
譲渡性預金	4,249	—	4,249	3,583	—	3,583
総合計	89,140	1,811	90,951	91,128	1,937	93,066

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2022年9月30日							
定期預金	6,217	5,151	8,265	1,005	855	368	21,864
固定金利定期預金	6,203	5,138	8,265	1,005	855	368	21,838
変動金利定期預金	13	13	0	—	—	—	26
2023年9月30日							
定期預金	6,234	5,058	8,249	828	872	375	21,618
固定金利定期預金	6,221	5,049	8,249	828	872	375	21,596
変動金利定期預金	12	9	—	—	—	—	22

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	766	83	850	489	76	565
証書貸付	55,606	6,611	62,217	58,230	7,278	65,509
当座貸越	7,535	—	7,535	7,763	—	7,763
割引手形	169	—	169	155	—	155
合計	64,078	6,694	70,773	66,638	7,355	73,993

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
貸出件数	216,014	212,526
うち中小企業等	215,454 (99.7)	211,964 (99.7)
貸出金残高	71,447	74,889
うち中小企業等	45,421 (63.6)	46,889 (62.6)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。
ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,144,771 (100.00)	7,488,984 (100.00)
製造業	714,350 (10.00)	738,254 (9.86)
農業・林業	5,287 (0.07)	4,686 (0.06)
漁業	1,328 (0.02)	1,222 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,413 (0.02)	1,379 (0.02)
建設業	174,875 (2.45)	185,821 (2.48)
電気・ガス・熱供給・水道業	245,570 (3.44)	241,493 (3.22)
情報通信業	13,454 (0.19)	14,030 (0.19)
運輸業・郵便業	421,677 (5.90)	475,684 (6.35)
卸売業・小売業	548,897 (7.68)	563,646 (7.53)
金融業・保険業	247,550 (3.46)	359,680 (4.80)
不動産業・物品賃貸業	1,191,028 (16.67)	1,236,366 (16.51)
各種サービス業	438,285 (6.13)	434,777 (5.80)
地方公共団体	1,390,750 (19.47)	1,408,650 (18.81)
その他	1,750,299 (24.50)	1,823,287 (24.35)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	7,144,771 (—)	7,488,984 (—)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
設備資金	29,881 (41.8)	31,058 (41.5)
運転資金	41,566 (58.2)	43,831 (58.5)
合計	71,447 (100.0)	74,889 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	76	113
債権	308	206
商品	7	9
不動産	12,715	13,558
その他	96	110
計	13,203	13,998
保証	29,531	29,372
信用	28,711	31,518
合計	71,447	74,889

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	1	1
債権	17	33
商品	0	0
不動産	140	149
その他	0	12
計	159	198
保証	171	186
信用	62	74
合計	393	459

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2022年9月30日							
貸出金	11,249	6,886	8,030	6,314	31,557	7,409	71,447
うち変動金利	/	3,739	4,327	3,053	16,137	7,409	/
うち固定金利	/	3,147	3,703	3,260	15,419	—	/
2023年9月30日							
貸出金	11,085	7,249	8,805	7,293	32,603	7,851	74,889
うち変動金利	/	4,162	4,324	3,319	17,258	7,851	/
うち固定金利	/	3,087	4,480	3,973	15,344	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	前期末残高	期中増加額	期中減少額	当中間期末残高		前期末残高	期中増加額	期中減少額	当中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,684	22,803	—	23,684	22,803	17,672	19,929	—	17,672	19,929
個別貸倒引当金	13,180	14,322	482	12,697	14,322	19,451	20,255	532	18,918	20,255
合計	36,864	37,126	482	36,381	37,126	37,124	40,185	532	36,591	40,185

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (*1)	5,593	5,724
危険債権 (*2)	40,059	48,542
要管理債権	39,138	33,773
三月以上延滞債権 (*3)	2,250	2,698
貸出条件緩和債権 (*4)	36,887	31,075
小計	84,791	88,040
正常債権	7,148,477	7,503,291
合計	7,233,268	7,591,331

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却	—	399

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

*1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

*2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

*3 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

*4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,109 (38.0)	— (—)	5,109 (29.0)	4,569 (33.4)	— (—)	4,569 (27.9)
地方債	2,874 (21.4)	— (—)	2,874 (16.3)	3,267 (23.9)	— (—)	3,267 (20.0)
社債	2,871 (21.3)	— (—)	2,871 (16.3)	2,953 (21.6)	— (—)	2,953 (18.0)
株式	757 (5.6)	— (—)	757 (4.3)	567 (4.1)	— (—)	567 (3.5)
その他の証券	1,850 (13.7)	4,140 (100.0)	5,991 (34.1)	2,318 (17.0)	2,683 (100.0)	5,001 (30.6)
うち外国債券	/ (/)	4,137 (99.9)	4,137 (23.5)	/ (/)	2,680 (99.9)	2,680 (16.4)
合計	13,463 (100.0)	4,140 (100.0)	17,604 (100.0)	13,675 (100.0)	2,683 (100.0)	16,358 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年9月30日								
国債	40	100	269	189	3,138	1,174	—	4,911
地方債	47	433	764	421	916	514	—	3,097
社債	192	611	508	213	62	1,248	—	2,837
株式	—	—	—	—	—	—	1,039	1,039
その他の証券	332	530	785	806	675	1,759	924	5,815
うち外国債券	28	470	538	666	569	1,580	205	4,060
2023年9月30日								
国債	—	—	148	854	2,820	658	—	4,481
地方債	86	699	678	474	805	464	—	3,208
社債	337	561	517	176	71	1,266	—	2,930
株式	—	—	—	—	—	—	976	976
その他の証券	49	252	464	136	365	2,429	1,637	5,336
うち外国債券	22	81	97	20	228	2,125	0	2,576

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	1	0
商品地方債	13	13
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	14	13

営業の状況—信託業務

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
信託報酬	67	78
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	91,215	99,105

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日		2022年9月30日	2023年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	38,547	46,856	指定金銭信託	70,477	78,366
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	20,000	20,000
銀行勘定貸	56	70	包括信託	738	739
現金預け金	51,982	51,548			
合計	91,215	99,105	合計	91,215	99,105

- (注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2022年9月30日現在、2023年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日		2022年9月30日	2023年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	21,633	20,624	元本	21,633	20,624
計	21,633	20,624	計	21,633	20,624

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	90,621	98,505
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	1年未満	12,779	18,350
	1年以上2年未満	25,590	28,323
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	32,226	31,789
	その他のもの	—	—
	合計	70,597	78,463
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.73	2.02	0.94	0.73	3.71	1.13
資金調達原価	0.50	1.16	0.59	0.46	3.10	0.72
総資金利鞘	0.23	0.86	0.35	0.27	0.61	0.41

■預貸率・預証率

(単位：％)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	72.85	382.05	79.36	74.17	351.53	80.79
	期中平均	71.88	369.59	77.81	73.12	379.65	79.50
預証率	中間期末	15.47	214.53	19.66	15.86	116.62	18.26
	期中平均	15.10	228.57	19.35	15.00	138.50	17.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.24	0.39
自己資本経常利益率	6.28	10.30
総資産中間純利益率	0.17	0.28
自己資本中間純利益率	4.51	7.39

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	436,495	442,917
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,209
うち、利益剰余金の額	351,286	357,708
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,649	5,083
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	9,649	5,083
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,523	938
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	39	355
うち、適格引当金コア資本算入額	3,484	582
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,808	3,622
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	29
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	451,490	452,591
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,046	6,073
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	8,046	6,073
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	53,319	41,639
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	61,365	47,713
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	390,125	404,878
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,591,352	3,790,202
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,149	5,170
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,149	5,170
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,606	180,849
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,691,959	3,971,052
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.56	10.19

(注) 2023年3月31日からバーゼルⅢ最終化を早期適用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	436,349	438,634
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,208
うち、利益剰余金の額	351,140	353,425
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,541	41
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	39	41
うち、適格引当金コア資本算入額	3,501	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,808	3,622
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	441,699	442,298
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,038	6,058
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,038	6,058
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	594
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	43,670	36,555
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	51,708	43,209
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	389,990	399,089
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,602,546	3,808,081
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,149	5,170
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,149	5,170
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,662	178,121
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,701,208	3,986,202
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.53	10.01

(注) 2023年3月31日からバーゼルⅢ最終化を早期適用しています。

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	53,419	72,775	4,273	5,822
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	49,065	72,748	3,925	5,819
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,354	26	348	2
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,736,783	3,518,577	366,371	340,537
事業法人等向けエクスポージャー	2,654,543	2,306,707	272,915	235,672
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	1,564,106	1,386,449	145,772	133,044
特定貸付債権	109,410	117,318	11,396	10,865
中堅中小企業向け	925,221	713,860	111,211	84,523
ソブリン向け	8,159	12,343	660	1,006
金融機関等向け	47,645	76,735	3,874	6,233
リテール向けエクスポージャー	261,759	283,607	27,760	30,203
居住用不動産向け	163,867	158,901	15,878	15,427
適格リボルビング型リテール向け	8,121	7,749	915	895
その他リテール向け	89,771	116,955	10,967	13,880
株式等向けエクスポージャー	407,431	432,167	32,594	34,573
PD/LGD方式適用分	71,608	—	5,728	—
マーケット・ベース方式適用分	335,823	—	26,865	—
経過措置により適用されるマーケット・ベース方式適用分	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	—	432,167	—	34,573
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルクスルー方式）	144,987	237,641	11,623	19,118
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	590	1,166	47	93
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	1,322	—	105	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
証券化	15,300	8,327	1,224	666
購入債権	19,183	23,152	1,567	2,144
その他資産等	68,385	69,179	5,470	5,534
CVAリスク	37,024	17,663	2,961	1,413
中央清算機関関連エクスポージャー	307	773	24	61
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	51,254	50,530	4,100	4,042
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34,441	47,471	2,755	3,797
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40,250	40,186	3,220	3,214
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
信用リスク 計 (A+B)	3,790,202	3,591,352	370,645	346,359
オペレーショナル・リスク (C)	180,849	100,606	14,467	8,048
フロア調整 (D)	—	—	—	—
合計 (A+B+C+D)	3,971,052	3,691,959	385,113	354,408

- (注) 1. 2023年3月31日からバーゼルⅢ最終化を早期適用しています。
2. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
3. 株式等エクスポージャーには経過措置を適用しております。
4. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。オペレーショナル・リスクは、2022年9月30日は粗利益配分手法、2023年9月30日は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2023年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	88	45	3	29	180	2					63
損失の件数	2	2	1	6	9	1					3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	88	45	3	29	180	2					63
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	84	40	—	—	153	—					50
損失の件数	1	1	—	—	2	—					—
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	84	40	—	—	153	—					50
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					
上段で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基 準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	68,540		
資金運用収益	93,209	75,349	68,079
資金調達費用	28,477	8,494	3,472
金利収益資産	11,775,410	11,231,962	10,800,977
受取配当金	4,104	2,890	2,434
SC	31,320		
役務取引等収益	27,387	26,537	28,400
役務取引等費用	10,818	8,786	9,508
その他業務収益	2,385	8,159	1,091
その他業務費用	138	4	6
FC	8,071		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,305	1,176	763
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	5,026	6,633	9,306
BI	107,932		
BIC	13,189		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	107,932		
除外特例によって除外したBI	0		

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年9月30日
BIC	13,189
ILM	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	8,048
オペレーショナル・リスク・アセットの額	100,606

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月30日	2023年9月30日
自己資本額	404,878	390,125
リスク・アセット額	3,971,052	3,691,959
信用リスク・アセットの額	3,790,202	3,591,352
資産（オン・バランス）項目	3,631,704	3,487,965
オフ・バランス取引等項目	121,165	84,949
CVAリスクを8%で除して得た額	37,024	17,663
中央清算機関関連エクスポージャー	307	773
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	180,849	100,606
フロア調整額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	158,842	147,678

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	77,270	77,270	—	—	38
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,667,933	7,671,470	3,916,477	79,985	96,503
合 計	11,745,203	7,748,741	3,916,477	79,985	96,541

(単位：百万円)

	2023年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	98,982	98,982	—	—	39
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,972,705	7,896,717	4,043,303	32,683	102,196
合 計	12,071,687	7,995,700	4,043,303	32,683	102,236

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券 等		デリバティブ取引			
		2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日
地 域 別	広 島 県	8,667,608	8,780,378	4,756,325	4,800,660	3,831,297	3,947,034	79,985	32,683	77,061	72,242
	岡 山 県	326,240	331,187	320,949	325,601	5,290	5,585	—	—	8,945	10,431
	山 口 県	235,703	232,233	232,663	228,749	3,039	3,483	—	—	3,719	3,056
	愛 媛 県	610,787	668,261	608,327	665,304	2,460	2,956	—	—	2,394	9,857
	そ の 他	1,825,793	1,958,450	1,753,204	1,876,400	72,588	82,050	—	—	4,383	6,608
	国 外	1,800	2,193	—	—	1,800	2,193	—	—	—	—
	地 域 別 合 計	11,667,933	11,972,705	7,671,470	7,896,717	3,916,477	4,043,303	79,985	32,683	96,503	102,196
業 種 別	製 造 業	870,038	864,286	816,141	819,630	24,536	32,868	29,361	11,787	16,340	31,940
	農 業 ・ 林 業	5,491	4,946	5,474	4,883	—	45	17	18	279	216
	漁 業	1,560	1,469	1,380	1,309	180	160	—	—	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,428	2,394	1,427	1,393	1,000	1,000	—	—	16	8
	建 設 業	194,469	206,149	184,370	194,085	10,069	12,041	30	22	4,548	4,747
	電気・ガス・熱供給・水道業	255,050	250,497	251,969	247,702	220	1,140	2,861	1,654	—	2
	情 報 通 信 業	14,611	16,139	14,243	14,638	365	1,499	2	1	426	328
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	798,232	891,674	748,289	841,729	46,056	44,996	3,885	4,947	3,259	3,381
	卸 売 業 ・ 小 売 業	591,454	596,845	571,658	582,655	11,483	11,160	8,311	3,029	18,581	14,103
	金 融 業 ・ 保 険 業	609,088	586,396	427,955	442,799	146,591	133,799	34,541	9,798	878	647
	不 動 産 業	903,260	941,052	888,518	922,921	14,413	17,603	328	527	17,575	14,120
	物 品 賃 貸 業	315,459	323,488	313,126	322,839	2,270	395	62	253	40	49
	学術研究、専門・技術サービス業	118,413	121,251	114,996	117,615	3,314	3,544	102	90	4,680	3,766
	宿 泊 業	20,528	20,401	20,528	20,401	—	—	—	—	5,347	5,295
	飲 食 業	40,268	37,104	39,749	36,811	518	292	—	—	9,589	7,958
	生活関連サービス業、娯楽業	85,829	80,751	80,137	75,391	5,368	4,997	323	362	4,419	4,697
	教育、学習支援業	16,605	16,859	16,497	16,750	100	100	8	9	575	575
	医 療 ・ 福 祉	163,065	162,537	162,599	161,563	315	796	149	178	2,452	3,299
	各 種 サ ー ビ ス	258,442	259,636	131,341	131,361	127,101	128,274	—	—	1,270	884
	国 ・ 地方公共団体	4,991,905	5,143,006	1,474,347	1,494,420	3,517,557	3,648,586	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,214,583	1,243,257	1,209,571	1,243,256	5,011	—	—	1	6,207	6,162
	そ の 他	197,145	202,557	197,145	202,557	—	—	—	—	—	—
	業 種 別 合 計	11,667,933	11,972,705	7,671,470	7,896,717	3,916,477	4,043,303	79,985	32,683	96,503	102,196
残 存 期 間 別	1 年 以 下	4,505,522	2,144,437	2,094,479	2,017,367	2,404,740	120,361	6,302	6,708	50,286	54,961
	1 年 超 3 年 以 下	909,339	931,513	727,870	790,265	162,994	135,160	18,474	6,088	8,742	8,686
	3 年 超 5 年 以 下	1,060,101	1,045,141	828,772	893,164	213,332	148,685	17,996	3,292	6,287	7,470
	5 年 超 7 年 以 下	831,200	902,878	657,618	740,489	159,215	158,264	14,366	4,124	6,531	10,945
	7 年 超 10 年 以 下	1,381,047	1,351,239	875,319	935,202	488,819	409,178	16,908	6,857	11,091	8,453
	10 年 超	2,727,788	2,787,940	2,236,821	2,287,061	485,029	495,266	5,937	5,612	12,852	11,147
	期間の定めのないもの	252,933	2,809,552	250,588	233,166	2,345	2,576,386	—	—	711	531
	残 存 期 間 別 合 計	11,667,933	11,972,705	7,671,470	7,896,717	3,916,477	4,043,303	79,985	32,683	96,503	102,196

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月30日	23,999	—	△881	23,118
	2023年9月30日	17,964	1,964	—	19,929
個別貸倒引当金	2022年9月30日	14,313	1,195	—	15,509
	2023年9月30日	20,472	—	△217	20,255
特定海外債権引当勘定	2022年9月30日	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—
合 計	2022年9月30日	38,313	1,195	△881	38,627
	2023年9月30日	38,437	1,964	△217	40,185

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2022年 3月31日	2023年 3月31日					2022年 9月30日	2023年 9月30日
地 域 別	広 島 県	10,411	17,537	732	—	—	△234	11,144	17,303
	岡 山 県	1,660	1,413	—	45	△26	—	1,634	1,458
	山 口 県	438	621	463	—	—	△2	901	619
	愛 媛 県	320	581	91	40	—	—	412	622
	そ の 他	1,481	318	—	—	△65	△66	1,416	252
	国 内 計	14,313	20,472	1,287	86	△91	△303	15,509	20,255
国 外 計		—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		14,313	20,472	1,287	86	△91	△303	15,509	20,255
業 種 別	製 造 業	2,961	5,530	435	548	—	—	3,396	6,078
	農 業 ・ 林 業	134	16	—	1	△0	—	133	17
	漁 業	0	5	5	—	—	△5	6	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	966	1,223	267	139	—	—	1,233	1,363
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	110	95	5	—	—	△2	115	92
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	122	677	458	10	—	—	580	687
	卸 売 業 ・ 小 売 業	2,670	2,596	2	314	—	—	2,672	2,911
	金 融 業 ・ 保 険 業	115	—	—	—	△0	—	115	—
	不 動 産 業	1,315	3,537	—	—	△83	△47	1,231	3,489
	物 品 賃 貸 業	3	3	—	—	△0	△0	3	3
	学術研究、専門・技術サービス業	1,112	596	1	637	—	—	1,114	1,233
	宿 泊 業	234	376	93	—	—	△26	328	350
	飲 食 業	2,212	2,979	118	—	—	△79	2,331	2,900
	生活関連サービス業、娯楽業	741	773	—	—	△160	△107	580	666
	教 育、学 習 支 援 業	5	3	—	—	△2	△0	3	3
	医 療 ・ 福 祉	27	137	11	23	—	—	38	161
	そ の 他 の サ ー ビ ス	268	137	—	—	△10	△4	257	132
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,312	1,782	52	—	—	△1,620	1,365	162
	海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		14,313	20,472	1,453	1,676	△257	△1,893	15,509	20,255

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年9月30日	2023年9月30日
製 業 造 業	15,283	17,883
農 業 ・ 林 業	720	732
漁 業	16	10
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	2,495	2,474
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,947	423
情 報 通 信 業	126	104
運 輸 業 ・ 郵 便 業	624	783
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,581	6,525
金 融 業 ・ 保 険 業	124	7
不 動 産 業	4,927	4,300
物 品 賃 貸 業	358	345
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,772	1,939
宿 泊 業	1,078	1,082
飲 食 業	2,547	3,385
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,476	1,509
教 育、学 習 支 援 業	275	274
医 療 ・ 福 祉	73	267
そ の 他 の サ ー ビ ス	203	150
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,543	372
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—
業 種 別 合 計	45,176	42,575

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2022年9月30日		2023年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	0		
10%	—	—		
20%	—	839		
35%	—	—		
50%	—	—		
75%	—	68,194		
100%	—	8,197		
150%	—	38		
1,250%	—	—		
合 計	—	77,270		

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2023年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	1	—	1	—	1	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	81,505	136,183	81,505	13,618	68,897	72.43
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	39	—	39	—	59	150.00
その他	0	—	0	—	0	100.00
合 計	81,547	136,183	81,547	13,618	68,958	72.46

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								合計
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	1	—	—	—	—	1
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,819	—	73,629	13,675	—	—	—	—	95,124
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	39	—	—	—	39
その他	—	—	—	0	—	—	—	—	0
合計	7,819	—	73,629	13,677	39	—	—	—	95,165

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2023年9月30日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,819	—	—	7,819
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	73,629	—	—	73,629
100%以上150%未満	58	136,183	10.00	13,677
150%以上250%未満	39	—	—	39
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	81,547	136,183	—	95,165

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2022年9月30日	2023年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	1,851	5,931
	2年半以上	5%	70%	69,733	69,782
良	2年半未満	5%	70%	5,708	871
	2年半以上	10%	90%	11,956	27,929
可	期間の別なし	35%	115%	25,441	26,528
弱い	期間の別なし	100%	250%	2,623	2,138
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	2,530	—
合 計				119,846	133,182

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2022年9月30日	2023年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	1,220
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	2,075	1,960
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				2,075	3,180

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	2022年9月30日	2023年9月30日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	100,832	
400%（上記以外）	3,579	
合 計	104,411	

（注）1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

2. 株式等エクスポージャーには経過措置を適用しております。

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2022年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.51%	45.43%	50.49%	2,858,518	239,155
上位格付	正常先	0.10%	46.33%	29.21%	1,951,235	213,444
中位格付	正常先	0.97%	43.40%	96.03%	796,165	22,666
下位格付	要注意先	7.02%	42.59%	174.52%	81,021	2,401
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.14%	—	30,096	643
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.88%	0.15%	5,418,399	1,961
上位格付	正常先	0.00%	45.88%	0.15%	5,418,399	1,961
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	44.98%	20.65%	130,487	100,284
上位格付	正常先	0.04%	44.98%	19.27%	127,915	99,719
中位格付	正常先	1.70%	45.00%	120.45%	2,572	564
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.76%	90.00%	166.84%	42,921	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	140.46%	37,563	—
中位格付	正常先	0.77%	90.00%	276.50%	4,174	—
下位格付	要注意先	7.02%	90.00%	501.52%	985	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	198	—

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.71%	41.77%	43.68%	3,052,751	121,013
上位格付	正常先	0.10%	42.80%	27.79%	2,107,079	95,811
中位格付	正常先	0.85%	39.61%	78.35%	831,726	21,186
下位格付	要注意先	6.85%	36.68%	135.05%	75,903	2,563
デフォルト	要管理先以下	100.00%	41.13%	—	38,042	1,451
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.76%	0.22%	5,544,979	10,346
上位格付	正常先	0.00%	45.76%	0.22%	5,544,979	10,346
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.09%	44.83%	30.17%	187,221	54,972
上位格付	正常先	0.06%	45.00%	28.97%	184,012	52,945
中位格付	正常先	1.64%	37.29%	84.71%	3,209	2,026
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー						
上位格付	正常先					
中位格付	正常先					
下位格付	要注意先					
デフォルト	要管理先以下					

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. 2022年9月30日のリスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示(最終化前)第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2022年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	29.74%	—	17.06%	960,419	313	—	—
非延滞	0.31%	29.68%	—	15.88%	948,605	290	—	—
延滞	13.88%	34.37%	—	156.73%	6,698	3	—	—
デフォルト	100.00%	34.56%	30.60%	52.44%	5,115	19	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.92%	88.39%	—	50.92%	9,133	6,815	172,815	3.94%
非延滞	1.53%	88.39%	—	48.33%	8,868	6,803	172,459	3.94%
延滞	13.70%	88.52%	—	193.00%	238	3	122	2.57%
デフォルト	100.00%	88.28%	70.76%	232.17%	25	8	234	3.72%
その他リテール向けエクスポージャー	3.62%	33.38%	—	31.43%	277,103	8,537	23,276	36.68%
非事業性	非延滞	0.82%	70.26%	—	37,947	96	574	16.79%
	延滞	16.05%	70.83%	—	207	0	0	0.00%
	デフォルト	100.00%	26.38%	24.63%	364	4	27	17.15%
事業性	正常先	1.05%	26.24%	—	194,335	8,019	20,612	38.91%
	要注意先	4.29%	31.44%	—	38,441	385	2,029	18.99%
	デフォルト	100.00%	52.62%	41.26%	5,807	31	32	95.41%

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.89%	30.31%	—	16.06%	989,007	266	—	—
非延滞	0.30%	30.25%	—	14.82%	976,173	245	—	—
延滞	12.16%	34.61%	—	144.35%	7,889	4	—	—
デフォルト	99.66%	34.52%	30.11%	55.51%	4,944	16	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.96%	88.41%	—	47.30%	9,480	6,905	166,436	4.15%
非延滞	1.50%	88.41%	—	45.13%	9,256	6,886	166,061	4.15%
延滞	15.75%	88.57%	—	185.93%	189	5	131	4.12%
デフォルト	100.00%	88.36%	71.20%	214.51%	33	13	243	5.51%
その他リテール向けエクスポージャー	3.65%	42.52%	—	40.90%	277,435	8,541	24,190	35.31%
非事業性	非延滞	0.80%	65.50%	—	41,460	66	510	13.03%
	延滞	15.83%	64.74%	—	257	—	—	—
	デフォルト	100.00%	63.66%	63.29%	691	0	4	4.86%
事業性	正常先	1.13%	37.38%	—	192,356	8,089	21,687	37.30%
	要注意先	4.38%	42.57%	—	37,245	366	1,945	18.86%
	デフォルト	100.00%	52.31%	42.08%	5,424	17	42	41.70%

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	58,017	56,233
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	290	207
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,191	3,438
合 計	61,499	59,881

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
2. 株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、部分直接償却額が減少したことを主因とし、2023年9月30日の損失額の実績値は、2022年9月30日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2022年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	63,494	58,017
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,784	290
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	290	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,717	3,191
合 計	70,322	61,499

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	60,514	56,233
ソブリン向けエクスポージャー	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,768	207
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	265	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,785	3,438
合 計	67,404	59,881

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,199	—	8,199
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,069	950,515	985,585
事業法人向けエクスポージャー	32,634	950,475	983,110
ソブリン向けエクスポージャー	2,435	—	2,435
金融機関等向けエクスポージャー	—	39	39
合 計	43,269	950,515	993,784

(単位：百万円)

	2023年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,819	—	7,819
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	30,063	412,504	442,568
事業法人向けエクスポージャー	27,626	412,470	440,096
ソブリン向けエクスポージャー	2,436	—	2,436
金融機関等向けエクスポージャー	—	34	34
合 計	37,882	412,504	450,387

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	421,272	—	421,272
事業法人向けエクスポージャー	140,856	—	140,856
ソブリン向けエクスポージャー	5,088	—	5,088
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	154,343	—	154,343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,137	—	35,137
その他リテール向けエクスポージャー	85,847	—	85,847
合 計	421,272	—	421,272

(単位：百万円)

	2023年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	393,785	—	393,785
事業法人向けエクスポージャー	122,497	—	122,497
ソブリン向けエクスポージャー	2,369	—	2,369
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	158,971	—	158,971
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,083	—	35,083
その他リテール向けエクスポージャー	74,864	—	74,864
合 計	393,785	—	393,785

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2022年9月30日		2023年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,000	—	5,000	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	5,916	—	1,957	—
合 計	10,916	—	6,958	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	5,008	80	—	—
20%超50%以下	3,000	120	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	2,908	1,023	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	10,916	1,224	—	—

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	5,010	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	1,947	586	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	6,958	666	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月30日	2023年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人 に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

CVAリスクに関する事項

(1) 完全なBA-CVA

該当ございません。

(2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,150	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	747	
合 計		17,663

- (注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	166,547	206,618
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	158,221	197,924
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,325	8,694
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等	0	0
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△4,066	7,430
売却損益額	933	7,430
償却額	5,000	0
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	25,712	50,687
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	147,333	163,452
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	42,921	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	104,411	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	—	163,452

- (注) 1. 時価額は、中間連結貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。
2. 株式等エクスポージャーには、経過措置を適用しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
ルックスルー方式	177,381	235,317
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	222	466
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	311	—
フォールバック方式	—	—
合 計	177,916	235,784

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
1	上方パラレルシフト	33,867	17,987	17,323	14,723
2	下方パラレルシフト	19,702	34,532	4,547	8,707
3	スティープ化	13,547	9,216		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,867	34,532	17,323	14,723
8	自己資本の額	2022年9月30日 404,878		2023年9月30日 390,125	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2022年9月30日	2023年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	3	468

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	12,343	27,757	12,343	27,757
金融機関等向けエクスポージャー	76,735	85,191	76,735	85,191
株式等向けエクスポージャー	63,988	41,706	63,988	41,706
購入債権	23,152	59,710	23,152	59,710
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,100,309	3,543,636	2,100,310	3,543,638
居住用不動産向けエクスポージャー	158,901	565,741	158,901	565,741
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,749	23,157	26,819	42,227
その他リテール向けエクスポージャー	116,955	258,091	166,843	307,979
特定貸付債権	117,318	144,238	117,318	144,238
合 計	2,677,456	4,749,231	2,746,414	4,818,190

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	8,327	8,327

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	49,065	72,748	3,925	5,819
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	49,065	72,748	3,925	5,819
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,759,015	3,529,798	368,140	341,417
事業法人等向けエクスポージャー	2,653,868	2,306,707	272,560	235,477
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	1,563,430	1,386,449	145,418	132,849
特定貸付債権	109,410	117,318	11,396	10,865
中堅中小企業向け	925,221	713,860	111,211	84,523
ソブリン向け	8,159	12,343	660	1,006
金融機関等向け	47,645	76,735	3,874	6,233
リテール向けエクスポージャー	261,759	283,607	27,760	30,203
居住用不動産向け	163,867	158,901	15,878	15,427
適格リボルビング型リテール向け	8,121	7,749	915	895
その他リテール向け	89,771	116,955	10,967	13,880
株式等向けエクスポージャー	396,262	420,369	31,700	33,629
PD/LGD方式適用分	62,655	—	5,012	—
マーケット・ベース方式適用分	333,606	—	26,688	—
経過措置により適用されるマーケット・ベース方式適用分	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	—	420,369	—	33,629
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルクスルー方式）	179,653	260,251	14,685	21,104
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	590	1,166	47	93
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	1,322	—	105	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%））	—	—	—	—
証券化	15,300	8,327	1,224	666
購入債権	19,887	23,623	1,625	2,183
その他資産等	68,352	69,176	5,468	5,534
CVAリスク	37,024	17,663	2,961	1,413
中央清算機関関連エクスポージャー	307	773	24	61
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	51,254	50,530	4,100	4,042
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	33,183	47,413	2,654	3,793
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40,250	40,186	3,220	3,214
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
信用リスク 計 (A+B)	3,808,081	3,602,546	372,065	347,237
オペレーショナル・リスク (C)	178,121	98,662	14,249	7,892
フロア調整 (D)	—	—	—	—
合計 (A+B+C+D)	3,986,202	3,701,208	386,315	355,130

- (注) 1. 2023年3月31日からバーゼルⅢ最終化を早期適用しています。
2. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
3. 株式等向けエクスポージャーには、経過措置を適用しております。
4. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
オペレーショナル・リスクは、2022年9月30日は粗利益配分手法、2023年9月30日は標準的計測手法により算出しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2023年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	88	44	3	29	177	2					63
損失の件数	2	2	1	6	8	1					3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	88	44	3	29	177	2					63
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	84	40	—	—	153	—					50
損失の件数	1	1	—	—	2	—					—
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	84	40	—	—	153	—					50
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	69,140		
資金運用収益	94,383	76,469	69,232
資金調達費用	29,011	8,243	3,601
金利収益資産	11,764,137	11,223,537	10,788,539
受取配当金	2,915	2,846	2,431
SC	28,949		
役務取引等収益	25,570	24,441	25,153
役務取引等費用	10,617	10,222	10,249
その他業務収益	2,445	8,171	1,066
その他業務費用	652	166	86
FC	8,071		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,305	1,176	763
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	5,026	6,633	9,306
BI	106,161		
BIC	12,924		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	106,161		
除外特例によって除外したBI	0		

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年9月30日
BIC	12,924
ILM	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	7,892
オペレーショナル・リスク・アセットの額	98,662

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月30日	2023年9月30日
自己資本額	399,089	389,990
リスク・アセット額	3,986,202	3,701,208
信用リスク・アセットの額	3,808,081	3,602,546
資産（オン・バランス）項目	3,649,583	3,499,159
オフ・バランス取引等項目	121,165	84,949
CVAリスクを8%で除して得た額	37,024	17,663
中央清算機関関連エクスポージャー	307	773
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	178,121	98,662
フロア調整額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	159,448	148,048

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	72,245	72,245	—	—	38
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,657,717	7,661,254	3,916,477	79,985	95,843
合 計	11,729,963	7,733,500	3,916,477	79,985	95,881

(単位：百万円)

	2023年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	98,955	98,955	—	—	39
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,954,461	7,878,474	4,043,303	32,683	101,707
合 計	12,053,417	7,977,430	4,043,303	32,683	101,747

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

			信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券 等		デリバティブ取引			
			2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日
地 域 別	広 島 県	8,656,961	8,762,147	4,745,677	4,782,429	3,831,297	3,947,034	79,985	32,683	76,401	71,753	
	岡 山 県	326,240	331,187	320,949	325,601	5,290	5,585	—	—	8,945	10,431	
	山 口 県	235,728	232,237	232,689	228,754	3,039	3,483	—	—	3,719	3,056	
	愛 媛 県	611,156	668,314	608,696	665,357	2,460	2,956	—	—	2,394	9,857	
	そ の 他	1,825,830	1,958,381	1,753,241	1,876,331	72,588	82,050	—	—	4,383	6,608	
	国 外	1,800	2,193	—	—	1,800	2,193	—	—	—	—	
	地 域 別 合 計	11,657,717	11,954,461	7,661,254	7,878,474	3,916,477	4,043,303	79,985	32,683	95,843	101,707	
業 種 別	製 造 業	870,038	864,286	816,141	819,630	24,536	32,868	29,361	11,787	16,340	31,940	
	農 業 ・ 林 業	5,491	4,946	5,474	4,883	—	45	17	18	279	216	
	漁 業	1,560	1,469	1,380	1,309	180	160	—	—	12	12	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,428	2,394	1,427	1,393	1,000	1,000	—	—	16	8	
	建 設 業	194,469	206,149	184,370	194,085	10,069	12,041	30	22	4,548	4,747	
	電気・ガス・熱供給・水道業	254,600	250,497	251,519	247,702	220	1,140	2,861	1,654	—	2	
	情 報 通 信 業	14,611	16,139	14,243	14,638	365	1,499	2	1	426	328	
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	798,232	891,674	748,289	841,729	46,056	44,996	3,885	4,947	3,259	3,381	
	卸 売 業 ・ 小 売 業	591,454	596,845	571,658	582,655	11,483	11,160	8,311	3,029	18,581	14,103	
	金 融 業 ・ 保 険 業	610,171	585,802	429,038	442,204	146,591	133,799	34,541	9,798	878	647	
	不 動 産 業	902,600	940,564	887,858	922,432	14,413	17,603	328	527	16,915	13,631	
	物 品 賃 貸 業	315,459	323,488	313,126	322,839	2,270	395	62	253	40	49	
	学術研究、専門・技術サービス業	118,413	121,251	114,996	117,615	3,314	3,544	102	90	4,680	3,766	
	宿 泊 業	20,528	20,401	20,528	20,401	—	—	—	—	5,347	5,295	
	飲 食 業	40,268	37,104	39,749	36,811	518	292	—	—	9,589	7,958	
	生活関連サービス業、娯楽業	85,829	80,751	80,137	75,391	5,368	4,997	323	362	4,419	4,697	
	教育、学習支援業	16,605	16,859	16,497	16,750	100	100	8	9	575	575	
	医 療 ・ 福 祉	163,065	162,537	162,599	161,563	315	796	149	178	2,452	3,299	
	各 種 サ ー ビ ス	258,442	259,636	131,341	131,361	127,101	128,274	—	—	1,270	884	
	国・地方公共団体	4,991,905	5,143,006	1,474,347	1,494,420	3,517,557	3,648,586	—	—	—	—	
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,214,549	1,243,257	1,209,537	1,243,256	5,011	—	—	1	6,207	6,162	
	そ の 他	186,990	185,396	186,990	185,396	—	—	—	—	—	—	
	業 種 別 合 計	11,657,717	11,954,461	7,661,254	7,878,474	3,916,477	4,043,303	79,985	32,683	95,843	101,707	
残 存 期 間 別	1 年 以 下	4,498,109	2,130,140	2,087,066	2,003,070	2,404,740	120,361	6,302	6,708	50,286	54,961	
	1 年 超 3 年 以 下	909,339	931,513	727,870	790,265	162,994	135,160	18,474	6,088	8,742	8,686	
	3 年 超 5 年 以 下	1,060,846	1,045,723	829,517	893,746	213,332	148,685	17,996	3,292	6,287	7,470	
	5 年 超 7 年 以 下	831,200	902,878	657,618	740,489	159,215	158,264	14,366	4,124	6,531	10,945	
	7 年 超 10 年 以 下	1,381,047	1,351,239	875,319	935,202	488,819	409,178	16,908	6,857	11,091	8,453	
	10 年 超	2,727,788	2,787,940	2,236,821	2,287,061	485,029	495,266	5,937	5,612	12,852	11,147	
	期間の定めのないもの	249,385	2,805,025	247,040	228,639	2,345	2,576,386	—	—	51	42	
	残 存 期 間 別 合 計	11,657,717	11,954,461	7,661,254	7,878,474	3,916,477	4,043,303	79,985	32,683	95,843	101,707	

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月30日	23,684	—	△880	22,803
	2023年9月30日	17,672	2,257	—	19,929
個別貸倒引当金	2022年9月30日	13,180	1,142	—	14,322
	2023年9月30日	19,451	803	—	20,255
特定海外債権引当勘定	2022年9月30日	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—
合 計	2022年9月30日	36,864	1,142	△880	37,126
	2023年9月30日	37,124	3,060	—	40,185

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2022年 3月31日	2023年 3月31日					2022年 9月30日	2023年 9月30日
地 域 別	広 島 県	9,277	16,516	679	786	—	—	9,957	17,303
	岡 山 県	1,660	1,413	—	45	△26	—	1,634	1,458
	山 口 県	438	621	463	—	—	△2	901	619
	愛 媛 県	320	581	91	40	—	—	412	622
	そ の 他	1,481	318	—	—	△65	△66	1,416	252
国 内 計		13,180	19,451	1,234	873	△91	△69	14,322	20,255
国 外 計		—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		13,180	19,451	1,234	873	△91	△69	14,322	20,255
業 種 別	製 造 業	2,961	5,530	435	548	—	—	3,396	6,078
	農 業 ・ 林 業	134	16	—	1	△0	—	133	17
	漁 業	0	5	5	—	—	△5	6	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	966	1,223	267	139	—	—	1,233	1,363
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	110	95	5	—	—	△2	115	92
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	122	677	458	10	—	—	580	687
	卸 売 業 ・ 小 売 業	2,670	2,596	2	314	—	—	2,672	2,911
	金 融 業 ・ 保 険 業	115	—	—	—	△0	—	115	—
	不 動 産 業	1,315	3,537	—	—	△83	△47	1,231	3,489
	物 品 賃 貸 業	3	3	—	—	△0	△0	3	3
	学術研究、専門・技術サービス業	1,112	596	1	637	—	—	1,114	1,233
	宿 泊 業	234	376	93	—	—	△26	328	350
	飲 食 業	2,212	2,979	118	—	—	△79	2,331	2,900
	生活関連サービス業、娯楽業	741	773	—	—	△160	△107	580	666
	教 育、学 習 支 援 業	5	3	—	—	△2	△0	3	3
	医 療 ・ 福 祉	27	137	11	23	—	—	38	161
	そ の 他 の サ ー ビ ス	268	137	—	—	△10	△4	257	132
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	178	761	—	—	△0	△599	178	162
	海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		13,180	19,451	1,400	1,676	△258	△872	14,322	20,255

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年9月30日	2023年9月30日
製 造 業	15,283	17,883
農 業 ・ 林 業	720	732
漁 業	16	10
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	2,495	2,474
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,947	423
情 報 通 信 業	126	104
運 輸 業 ・ 郵 便 業	624	783
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,581	6,525
金 融 業 ・ 保 険 業	124	7
不 動 産 業	4,927	4,300
物 品 賃 貸 業	358	345
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,772	1,939
宿 泊 業	1,078	1,082
飲 食 業	2,547	3,385
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,476	1,509
教 育、学 習 支 援 業	275	274
医 療 ・ 福 祉	73	267
そ の 他 の サ ー ビ ス	203	150
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	356	372
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—
業 種 別 合 計	43,989	42,575

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2022年9月30日		2023年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—		
10%	—	—		
20%	—	2		
35%	—	—		
50%	—	—		
75%	—	68,194		
100%	—	4,010		
150%	—	38		
1,250%	—	—		
合 計	—	72,245		

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2023年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	81,505	136,183	81,505	13,618	68,897	72.43
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	39	—	39	—	59	150.00
その他	0	—	0	—	0	100.00
合 計	81,545	136,183	81,545	13,618	68,957	72.46

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								合計
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,819	—	73,629	13,675	—	—	—	—	95,124
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	39	—	—	—	39
その他	—	—	—	0	—	—	—	—	0
合計	7,819	—	73,629	13,675	39	—	—	—	95,164

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2023年9月30日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,819	—	—	7,819
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	73,629	—	—	73,629
100%以上150%未満	57	136,183	10.00	13,675
150%以上250%未満	39	—	—	39
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	81,545	136,183	—	95,164

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2022年9月30日	2023年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	1,851	5,931
	2年半以上	5%	70%	69,733	69,782
良	2年半未満	5%	70%	5,708	871
	2年半以上	10%	90%	11,956	27,929
可	期間の別なし	35%	115%	25,441	26,528
弱い	期間の別なし	100%	250%	2,623	2,138
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	2,530	—
合 計				119,846	133,182

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2022年9月30日	2023年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	1,220
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	2,075	1,960
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				2,075	3,180

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月30日	2023年9月30日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	100,832	
400% (上記以外)	3,056	
合 計	103,888	

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

2. 株式等エクスポージャーには経過措置を適用しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2022年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.49%	45.43%	50.49%	2,857,408	239,155
上位格付	正常先	0.10%	46.33%	29.21%	1,951,235	213,444
中位格付	正常先	0.97%	43.40%	96.00%	795,715	22,666
下位格付	要注意先	7.02%	42.59%	174.52%	81,021	2,401
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.12%	—	29,436	643
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.88%	0.15%	5,418,399	1,961
上位格付	正常先	0.00%	45.88%	0.15%	5,418,399	1,961
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	20.66%	130,373	100,284
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.28%	127,801	99,719
中位格付	正常先	1.70%	45.00%	120.45%	2,572	564
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.23%	90.00%	152.98%	40,955	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	134.96%	36,468	—
中位格付	正常先	0.73%	90.00%	274.75%	4,014	—
下位格付	要注意先	7.02%	90.00%	498.10%	465	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	7	—

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.70%	41.77%	43.69%	3,052,262	121,013
上位格付	正常先	0.10%	42.80%	27.79%	2,107,079	95,811
中位格付	正常先	0.85%	39.61%	78.35%	831,726	21,186
下位格付	要注意先	6.85%	36.68%	135.05%	75,903	2,563
デフォルト	要管理先以下	100.00%	41.15%	—	37,553	1,451
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.76%	0.22%	5,544,979	10,346
上位格付	正常先	0.00%	45.76%	0.22%	5,544,979	10,346
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	30.28%	186,324	54,972
上位格付	正常先	0.06%	45.00%	28.97%	184,012	52,945
中位格付	正常先	1.64%	45.00%	102.23%	2,311	2,026
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー						
上位格付	正常先					
中位格付	正常先					
下位格付	要注意先					
デフォルト	要管理先以下					

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. 2022年9月30日のリスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示(最終化前)第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2022年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	29.74%	—	17.06%	960,419	313	—	—
非延滞	0.31%	29.68%	—	15.88%	948,605	290	—	—
延滞	13.88%	34.37%	—	156.73%	6,698	3	—	—
デフォルト	100.00%	34.56%	30.60%	52.44%	5,115	19	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.92%	88.39%	—	50.92%	9,133	6,815	172,815	3.94%
非延滞	1.53%	88.39%	—	48.33%	8,868	6,803	172,459	3.94%
延滞	13.70%	88.52%	—	193.00%	238	3	122	2.57%
デフォルト	100.00%	88.28%	70.76%	232.17%	25	8	234	3.72%
その他リテール向けエクスポージャー	3.62%	33.38%	—	31.43%	277,103	8,537	23,276	36.68%
非事業性	非延滞	0.82%	70.26%	—	37,947	96	574	16.79%
	延滞	16.05%	70.83%	—	207	0	0	0.00%
	デフォルト	100.00%	26.38%	24.63%	364	4	27	17.15%
事業性	正常先	1.05%	26.24%	—	194,335	8,019	20,612	38.91%
	要注意先	4.29%	31.44%	—	38,441	385	2,029	18.99%
	デフォルト	100.00%	52.62%	41.26%	5,807	31	32	95.41%

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.89%	30.31%	—	16.06%	989,007	266	—	—
非延滞	0.30%	30.25%	—	14.82%	976,173	245	—	—
延滞	12.16%	34.61%	—	144.35%	7,889	4	—	—
デフォルト	99.66%	34.52%	30.11%	55.51%	4,944	16	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.96%	88.41%	—	47.30%	9,480	6,905	166,436	4.15%
非延滞	1.50%	88.41%	—	45.13%	9,256	6,886	166,061	4.15%
延滞	15.75%	88.57%	—	185.93%	189	5	131	4.12%
デフォルト	100.00%	88.36%	71.20%	214.51%	33	13	243	5.51%
その他リテール向けエクスポージャー	3.65%	42.52%	—	40.90%	277,435	8,541	24,190	35.31%
非事業性	非延滞	0.80%	65.50%	—	41,460	66	510	13.03%
	延滞	15.83%	64.74%	—	257	—	—	—
	デフォルト	100.00%	63.66%	63.29%	691	0	4	4.86%
事業性	正常先	1.13%	37.38%	—	192,356	8,089	21,687	37.30%
	要注意先	4.38%	42.57%	—	37,245	366	1,945	18.86%
	デフォルト	100.00%	52.31%	42.08%	5,424	17	42	41.70%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	56,830	56,233
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	290	207
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,191	3,438
合 計	60,312	59,881

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. 株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、部分直接償却額が減少したことを主因とし、2023年9月30日の損失額の実績値は、2022年9月30日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2022年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	63,113	56,830
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,784	290
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	290	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,717	3,191
合 計	69,941	60,312

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	60,216	56,233
ソブリン向けエクスポージャー	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,768	207
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	265	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,785	3,438
合 計	67,106	59,881

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	8,199	—	8,199
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,069	950,515	985,585
事業法人向けエクスポージャー	32,634	950,475	983,110
ソブリン向けエクスポージャー	2,435	—	2,435
金融機関等向けエクスポージャー	—	39	39
合 計	43,269	950,515	993,784

(単位：百万円)

	2023年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	7,819	—	7,819
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	30,063	412,504	442,568
事業法人向けエクスポージャー	27,626	412,470	440,096
ソブリン向けエクスポージャー	2,436	—	2,436
金融機関等向けエクスポージャー	—	34	34
合 計	37,882	412,504	450,387

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	421,272	—	421,272
事業法人向けエクスポージャー	140,856	—	140,856
ソブリン向けエクスポージャー	5,088	—	5,088
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	154,343	—	154,343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,137	—	35,137
その他リテール向けエクスポージャー	85,847	—	85,847
合 計	421,272	—	421,272

(単位：百万円)

	2023年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	393,785	—	393,785
事業法人向けエクスポージャー	122,497	—	122,497
ソブリン向けエクスポージャー	2,369	—	2,369
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	158,971	—	158,971
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,083	—	35,083
その他リテール向けエクスポージャー	74,864	—	74,864
合 計	393,785	—	393,785

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2022年9月30日		2023年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,000	—	5,000	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	5,916	—	1,957	—
合 計	10,916	—	6,958	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,008	80	—	—
20%超50%以下	3,000	120	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	2,908	1,023	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	10,916	1,224	—	—

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,010	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	1,947	586	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	6,958	666	—	—

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント
のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月30日	2023年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人
に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

CVAリスクに関する事項

- (1) 完全なBA-CVA
該当ございません。
- (2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,150	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	747	
合 計		17,663

- (注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
中間貸借対照表計上額	166,974	206,814
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	158,221	197,924
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,752	8,890
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等	427	195
子会社・子法人等	427	195
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△4,066	7,430
売却損益額	933	7,430
償却額	5,000	0
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	25,712	50,687
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	144,844	160,372
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	40,955	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	103,888	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	—	160,372

- (注) 1. 時価額は、中間貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。
2. 株式等エクスポージャーには、経過措置を適用しております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
ルックスルー方式	186,063	242,441
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	222	466
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	311	—
フォールバック方式	—	—
合 計	186,598	242,908

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
1	上方パラレルシフト	33,867	17,987	17,323	14,723
2	下方パラレルシフト	19,702	34,532	4,547	8,707
3	スティープ化	13,547	9,216		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,867	34,532	17,323	14,723
		2022年9月30日		2023年9月30日	
8	自己資本の額	399,089		389,990	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2022年9月30日	2023年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	3	468

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	12,343	27,757	12,343	27,757
金融機関等向けエクスポージャー	76,735	85,191	76,735	85,191
株式等向けエクスポージャー	54,915	39,341	54,915	39,341
購入債権	23,623	60,013	23,623	60,013
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,100,309	3,542,903	2,100,309	3,542,903
居住用不動産向けエクスポージャー	158,901	565,741	158,901	565,741
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,749	23,157	26,819	42,227
その他リテール向けエクスポージャー	116,955	258,091	166,843	307,979
特定貸付債権	117,318	144,238	117,318	144,238
合 計	2,668,853	4,746,437	2,737,810	4,815,394

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	8,327	8,327